

施設名	宮崎県東京学生寮
指定管理者	ジャパンプロテクション株式会社
指定期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3年間)
県所管部課	総務部 総務課

1 施設利用状況

指標	H27	H26	H25	増減理由等
入寮者数 <small>(単位:人 毎月末日時点延人数)</small>	779	719	726	年度当初(4月1日時点)における入寮者数が前年同時期を上回り(平成26年度69名、平成27年度70名)、年間を通した入寮者数も前年度を上回ったことによる。
稼働率 <small>(単位:%)</small>	64.9	59.9	60.5	
コメント	入退出管理システムの運用や電磁調理機器等を整備したラウンジの設置など、入寮者が安全かつ快適に暮らせるための取組みを継続するとともに、イベントの実施や寮だよりの発行等を行い、ハード・ソフトの両面にわたり魅力ある環境作りに努めた結果、年度当初の入寮者は微増だが、退寮者の減少により全体的な入寮者数の増加に至った。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収入	H27	H26	H25	支出	H27	H26	H25
指定管理料	8,878	8,868	8,621	人件費	4,991	4,983	4,933
利用料金収入	15,136	14,440	13,960	維持管理費	10,058	9,995	10,237
				備品・消耗品費	201	185	140
				光熱水費	8,012	8,268	8,283
				公租公課・保険料	775	794	481
				県納付金	0	0	0
合計(①)	24,014	23,308	22,581	合計(②)	24,037	24,225	24,074
収支差額(①-②)	-23	-917	-1,493				
コメント	平成27年度は前年度と比較し、入寮者の増加により収入が増加した。さらに光熱水費の減少により収支差額は大幅に改善した。しかし、依然として収支赤字となっているため、今後も経費節減を進めるとともに、稼働率向上のための対策を講じていく必要がある。						

3 管理運営状況

※下線部分は、平成27年度に新たに取組んだ内容

事項	実施内容	
維持管理業務	清掃	日常清掃、定期清掃(月1回:ワックスがけ等)
	保守・点検	消防設備(年1回法定点検)、電気工作物(月1回)、エレベーター(月1回)、貯水槽設備(年1回)、排水槽設備(年3回)
	警備	巡回警備実施(1日2回)、防犯カメラ設置、入退出管理システム運用
	修繕	点検(随時)、照明・ドア等修繕
	備品等管理	備品点検(適宜)
	安全対策	安全・危機管理マニュアル整備(平成18年度策定)
	その他	
企画運営業務	サービス提供体制整備	利用者満足度調査(2回)、情報紙(寮だよりの発行(4回)、入寮者の病気・けがが時における病院への付添い(随時)、入寮者募集受付専用フリーダイヤルの設置(10月～3月末)、入寮者の保護者を対象とした父母会の開催(平成27年10月)、次年度入寮者を対象とした入寮内定者事前説明会の開催(平成28年1月)、入寮期間の延長(2年間→最長4年間)
	イベント等ソフト面充実	入寮式、入寮者オリエンテーション、懇親会、ボウリング大会等入寮者同士のコミュニケーションを図るためのイベントの実施
	施設設備等ハード面充実	入寮者同士のコミュニケーションの場として調理機器等を整備したラウンジの設置、避難防災用具の施設内配備(平成18年度実施)、入退出管理システムの整備・運用(平成22年度実施)、全寮室内の照明のLED化(平成24年度実施)、浴室利用時間の延長(23:30→24:00)、個人専用ポストの設置
	その他	県内各高校を訪問しての入寮者募集案内、入寮者募集説明会の開催(平成27年11月)
管理運営体制	全国学生寮協議会研修会への参加	
コメント	協定書等に基づき、法令遵守の基に適正な管理運営が図られるとともに、ソフト・ハードの両面にわたり効果的なサービス改善の取組みがなされており、利用者満足度調査による評価も高い。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	アンケート調査(平成27年7～9月実施:回答者数65名、回答率90%)	
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
	寮生活についての入寮者の満足度は高く、特に浴室や洗面・トイレ等の施設に関し高い評価が得られている。	特になし

5 総合評価

評価コメント	指定管理者となった平成18年度以降、ラウンジの設置や入退出管理システムの導入、イベントの実施等、入寮者へのサービス向上のための多くの取組みがなされており、入寮者の評価も高い。また、入寮者に対しきめ細やかな生活指導や健康管理を行うなど、入寮者が安心して快適に利用できる施設運営を実施している。警備や清掃、施設維持管理等も適正に実施されており、必要な管理運営体制のもと、協定書等に基づき適正な管理運営が行われている。
今後の課題と対応	施設の建設から40年以上が経過していることから、指定管理者と県が、引き続き施設の点検・整備等の安全対策を協力して行っていく必要がある。また、稼働率向上のため、入寮期間延長者の募集など、入寮者の増加に向けた対策を今後とも講じていく必要がある。